

第 39 期

決 算 公 告

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
関電コミュニティ株式会社

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,643,609	流動負債	461,412
現金及び預金	663,895	買掛金	193,704
売掛金	182,006	未払金	69,705
前払費用	24,911	未払費用	39,918
短期貸付金	704,698	未払法人税等	18,154
繰延税金資産	56,265	未払消費税等	26,075
その他の	12,891	賞与引当金	67,527
貸倒引当金	△ 1,059	預り金	32,185
		その他の	14,141
固定資産	621,528	固定負債	447,828
有形固定資産	112,181	長期前受収益	45,804
建物	13,889	退職給付引当金	401,784
構築物	712	その他の	240
器具及び備品	2,914		
土地	94,664	負債合計	909,241
無形固定資産	217,471	(純資産の部)	
ソフトウェア	27,893	株主資本	1,355,897
電話加入権	187	資本金	36,000
のれん	189,390	資本剰余金	6,000
投資その他の資産	291,875	資本準備金	6,000
出資金	9,860	利益剰余金	1,313,897
長期前払費用	102	利益準備金	6,600
差入敷金・保証金	88,072	その他利益剰余金	1,307,297
繰延税金資産	193,840	別途積立金	1,200,000
		繰越利益剰余金	107,297
		純資産合計	1,355,897
資産合計	2,265,138	負債・純資産合計	2,265,138

個別注記表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月 31日 まで

関電コミュニティ株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～42年、構築物 10年、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

のれん

8年間の定額法によっております。

その他の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

発行済株式	前期末株式数	当期増加	当期減少	当期末株式数
普通株式	70,000	-	-	70,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
H29年6月30日 (定時株主総会)	普通株式	6,230 千円	89 円	H29年3月31日	H29年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
H30年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	7,910 千円	113 円	H30年3月31日	H30年6月28日

(注) 平成30年6月28日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。